

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月14日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

【会社名】 ヤーマン株式会社

【英訳名】 YA-MAN LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎 貴三代

【本店の所在の場所】 東京都江東区古石場一丁目4番4号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽二丁目4番2号 新宮ビル4階

【電話番号】 03 - 5665 - 7330 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮崎 昌也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 1月31日	自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 1月31日	自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日
売上高 (千円)	14,509,836	14,800,533	19,668,751
経常利益 (千円)	1,333,864	971,944	1,699,549
四半期(当期)純利益 (千円)	733,938	547,405	941,456
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	743,618	544,753	951,368
純資産額 (千円)	5,496,029	6,035,563	5,703,779
総資産額 (千円)	10,519,918	9,837,210	11,381,115
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	251.57	93.82	161.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.2	61.4	50.1

回次	第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年11月 1日 至 平成23年 1月31日	自 平成23年11月 1日 至 平成24年 1月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (円)	79.05	21.07

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第37期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用し、遡及処理しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 当社は、平成23年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味して遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間
会計期間	自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日	自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	125.78	93.82
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	-	-

回次	第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日	自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	39.52	21.07
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	-	-

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成24年1月31日)における世界経済は、欧州での財政危機問題が依然として払拭されず、中国を中心とするアジア諸国も経済成長のペースは鈍化しました。一方、国内経済は、夏の電力規制や円高の長期化等不透明感があったものの、東日本大震災の影響による流通不安は解消されつつあり、個人消費も僅かながら持ち直しの兆しが見られました。

そうした中、当社グループの属する美容健康関連業界は、「おうちエステ」の浸透による個人消費の拡大や、家電各社における美容健康関連商品の取扱い拡充など急速な市場成長を続けており、マスコミ各社や市場調査会社等からの注目度も上がっております。

このような状況の下、当社グループは、化粧品分野で「オンリーミネラル」の商品ラインナップ拡充や期間限定企画等の積極的な展開により安定的に売上げを伸ばしたほか、ウェルネス家電・フィットネス器具分野では「イオニックプロターボ」を中心にインフォマーシャルによる広告宣伝を積極的に展開した結果、前年同期実績を上回る売上高を達成いたしました。

一方、利益につきましては、売上の伸長に伴い売上総利益は増加したものの、急成長する業界において市場優位を獲得するため、当社ブランドの認知度向上に向けた種々の広告宣伝施策を積極的に行ったことから、営業利益は前年同期実績を下回る結果となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は14,800,533千円(前年同期比2.0%増)、経常利益は971,944千円(前年同期比27.1%減)、四半期純利益は547,405千円(前年同期比25.4%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 通販部門

通販部門では、テレビによる通信販売業者を經由した個人顧客への販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売を行っております。

靴やバッグ等のアパレル系アイテムがショッピング専門チャンネルを中心に堅調に推移した他、痩身器具の新商品「アセチノセルピー」が地上波通信販売で好調であったことから、売上高は5,016,375千円(前年同期比0.8%増)となりました。一方セグメント利益は、比較的利益率の低いアパレル系アイテムの占める割合が高まったことなどから、1,743,640千円(前年同期比5.0%減)となりました。

#### 店販部門

店販部門では、家電量販店、大手百貨店、バラエティショップ等への販売を行っております。

堅調に推移している化粧品「オンリーミネラル」シリーズのバラエティショップ向け限定企画等が好評で、大きく収益獲得に貢献しましたが、秋口よりオフシーズンを迎えた「no!no!HAIR」シリーズが伸び悩み、売上高は4,496,556千円(前年同期比11.0%減)、セグメント利益は1,973,891千円(前年同期比9.8%減)となりました。

## 直販部門

直販部門では、インフォーマーシャルや雑誌、新聞、Web等を用いた個人顧客への販売を行っております。

化粧品「オンリーミネラル」シリーズが、各広告媒体で好調に推移し、リピート顧客による下支えもあり、売上高は5,157,161千円（前年同期比21.1%増）となりました。一方、セグメント利益は、中長期的な視点から当社ブランドの認知度向上を目的とした広告宣伝支出を広く女性向けファッション誌や新聞、地上波テレビ等で積極的に行ったことから、13,870千円（前年同期比91.6%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ1,543,905千円減少し、9,837,210千円となりました。受取手形及び売掛金の減少1,538,847千円、商品及び製品の減少143,785千円、原材料及び貯蔵品の増加189,979千円が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,875,689千円減少し、3,801,646千円となりました。支払手形及び買掛金の減少558,842千円、未払金の減少222,073千円、未払法人税等の減少326,677千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少607,650千円が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ331,783千円増加し、6,035,563千円となりました。四半期純利益の計上547,405千円及び剰余金の配当212,969千円による利益剰余金の増加334,436千円が主な要因であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上対処すべき課題について、重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、91,155千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,555,552
計	19,555,552

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,834,888	5,834,888	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	5,834,888	5,834,888	-	-

(注) 平成24年1月27日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替となりました。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月31日	-	5,834,888	-	1,813,796	-	1,313,795

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,833,400	58,334	-
単元未満株式	普通株式 1,388	-	-
発行済株式総数	5,834,888	-	-
総株主の議決権	-	58,334	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ヤーマン株式会社	東京都江東区古石場 一丁目4番4号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年5月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,119,003	3,047,056
受取手形及び売掛金	3,127,098	1,588,250
有価証券	50,037	50,061
商品及び製品	3,543,346	3,399,560
仕掛品	5,794	77,767
原材料及び貯蔵品	314,850	504,829
その他	209,726	194,795
貸倒引当金	27,524	2,515
流動資産合計	10,342,332	8,859,805
固定資産		
有形固定資産	556,788	549,058
無形固定資産	340,287	313,023
投資その他の資産	141,708	115,321
固定資産合計	1,038,783	977,404
資産合計	11,381,115	9,837,210
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,348,763	789,921
1年内返済予定の長期借入金	752,911	533,985
1年内償還予定の社債	190,000	190,000
未払金	1,340,333	1,118,260
未払法人税等	389,515	62,838
賞与引当金	25,000	13,750
返品調整引当金	129,744	101,920
その他	108,026	96,154
流動負債合計	4,284,295	2,906,830
固定負債		
社債	195,000	100,000
長期借入金	1,158,630	769,905
その他	39,410	24,910
固定負債合計	1,393,041	894,816
負債合計	5,677,336	3,801,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,813,796	1,813,796
資本剰余金	1,313,795	1,313,795
利益剰余金	2,575,424	2,909,861
自己株式	100	100
株主資本合計	5,702,915	6,037,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	969	1,789
繰延ヘッジ損益	105	-
その他の包括利益累計額合計	863	1,789
純資産合計	5,703,779	6,035,563
負債純資産合計	11,381,115	9,837,210

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
売上高	14,509,836	14,800,533
売上原価	5,826,506	5,831,452
売上総利益	8,683,329	8,969,080
返品調整引当金戻入額	140,676	129,744
返品調整引当金繰入額	109,063	101,920
差引売上総利益	8,714,942	8,996,905
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,738,604	4,384,186
給料及び手当	435,231	443,787
賞与引当金繰入額	12,500	13,750
減価償却費	42,602	68,928
研究開発費	110,841	91,155
その他	3,020,038	3,027,017
販売費及び一般管理費合計	7,359,818	8,028,825
営業利益	1,355,123	968,080
営業外収益		
受取利息	2,840	793
受取配当金	541	472
為替差益	32,464	3,277
貸倒引当金戻入額	-	25,009
保険解約返戻金	-	21,313
その他	6,947	8,902
営業外収益合計	42,793	59,769
営業外費用		
支払利息	46,403	40,198
支払保証料	3,063	10,513
その他	14,587	5,193
営業外費用合計	64,053	55,905
経常利益	1,333,864	971,944
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,916	-
特別利益合計	7,916	-
特別損失		
固定資産除却損	9,069	6,767
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,937	-
子会社整理損	20,483	-
特別損失合計	37,490	6,767
税金等調整前四半期純利益	1,304,290	965,176
法人税等	570,352	417,771
少数株主損益調整前四半期純利益	733,938	547,405
四半期純利益	733,938	547,405

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	733,938	547,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	2,758
繰延ヘッジ損益	-	105
為替換算調整勘定	9,647	-
その他の包括利益合計	9,680	2,652
四半期包括利益	743,618	544,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	743,618	544,753
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)
減価償却費	78,407千円	99,633千円

(株主資本等関係)

・前第3四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成23年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月29日 定時株主総会	普通株式	134,202	46.00	平成22年4月30日	平成22年7月30日	利益剰余金
平成22年12月14日 取締役会	普通株式	67,099	23.00	平成22年10月31日	平成23年1月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

・当第3四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成24年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月28日 定時株主総会	普通株式	107,943	18.50	平成23年4月30日	平成23年7月29日	利益剰余金
平成23年12月14日 取締役会	普通株式	105,025	18.00	平成23年10月31日	平成24年1月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成23年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,974,919	5,051,543	4,259,425	14,285,888	223,947	14,509,836	-	14,509,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	184,461	184,461	184,461	-
計	4,974,919	5,051,543	4,259,425	14,285,888	408,409	14,694,297	184,461	14,509,836
セグメント利益	1,835,325	2,189,460	164,813	4,189,599	129,088	4,318,688	2,963,564	1,355,123

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門、海外戦略部門等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 2,963,564千円には、セグメント間取引消去9,000千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,972,564千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・当第3四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成24年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,016,375	4,496,556	5,157,161	14,670,092	130,441	14,800,533	-	14,800,533
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	203,624	203,624	203,624	-
計	5,016,375	4,496,556	5,157,161	14,670,092	334,065	15,004,158	203,624	14,800,533
セグメント利益	1,743,640	1,973,891	13,870	3,731,402	75,857	3,807,259	2,839,179	968,080

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門、海外戦略部門等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 2,839,179千円には、セグメント間取引消去9,000千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,848,179千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	251.57	93.82
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	733,938	547,405
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	733,938	547,405
普通株式の期中平均株式数(株)	2,917,394	5,834,772

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年3月14日

ヤーマン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯塚 昇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山下 隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤーマン株式会社の平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年11月1日から平成24年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年5月1日から平成24年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤーマン株式会社及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。